

第 72期 決 算 公 告

令和7年6月17日

愛知県一宮市緑三丁目 8 番 2 4 号
名鉄西部交通株式会社
代表取締役社長 若林 亨修

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1, 531, 284, 471	流 動 負 債	292, 282, 651
現 金 及 び 預 金	37, 859, 165	未 払 金	47, 447, 838
未 収 運 賃	122, 970, 190	未 払 費 用	104, 070, 315
未 収 入 金	4, 278, 000	未 払 法 人 税 等	6, 740, 100
短 期 貸 付 金	1, 349, 459, 778	未 払 消 費 税 等	19, 422, 700
貯 蔵 品	6, 832, 767	前 受 収 益	1, 682, 870
前 払 費 用	5, 401, 789	預 り 金	6, 354, 558
その他の流動資産	5, 831, 726	賞 与 引 当 金	104, 591, 000
貸 倒 引 当 金	△ 1, 348, 944	そ の 他 の 流 動 負 債	1, 973, 270
固 定 資 産	2, 014, 892, 910	固 定 負 債	391, 556, 351
有 形 固 定 資 産	1, 644, 770, 309	退 職 給 付 引 当 金	312, 297, 723
車 両	166, 460, 502	預 り 保 証 金	51, 294, 000
建 物	245, 275, 017	資 産 除 去 債 務	27, 964, 628
構 築 物	7, 352, 372		
機 械 装 置	37, 810, 500		
工 具 器 具 備 品	33, 478, 616		
土 地	1, 150, 293, 302		
建 設 仮 勘 定	4, 100, 000		
		負 債 計	683, 839, 002
無 形 固 定 資 産	59, 872, 384		
電 話 加 入 権	2, 515, 255	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	7, 639, 929	株 主 資 本	2, 873, 298, 182
諸 施 設 利 用 権	49, 717, 200	資 本 金	90, 000, 000
		資 本 剰 余 金	3, 483, 822
投資その他の資産	310, 250, 217	資 本 準 備 金	3, 483, 822
投 資 有 価 証 券	295, 869, 888	利 益 剰 余 金	2, 779, 814, 360
出 資 金	310, 000	利 益 準 備 金	35, 000, 000
長 期 貸 付 金	700, 000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2, 744, 814, 360
差 入 保 証 金	7, 226, 000	繰 越 利 益 剰 余 金	2, 744, 814, 360
そ の 他	4, 059, 150		
長期繰延税金資産	2, 585, 179	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 10, 959, 803
貸 倒 引 当 金	△ 500, 000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 10, 959, 803
		純 資 産 計	2, 862, 338, 379
資 産 合 計	3, 546, 177, 381	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3, 546, 177, 381

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のない
株式以外のもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ
り算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、車両及び平成10年4月1日以
降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以
降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用して
おります。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産に
つきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについ
ては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職金支給規
程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

150,310,404円